

第12回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- (1) 連結株主資本等変動計算書
- (2) 連結注記表
- (3) 株主資本等変動計算書
- (4) 個別注記表

法令及び当社定款第18条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ホームページ (<https://ksj.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

ナレッジスイート株式会社

連結株主資本等変動計算書

(平成29年10月1日から)
(平成30年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	
当 期 首 残 高	376,820	366,920	△356,453		387,286	387,286
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行	274,124	274,124			548,248	548,248
親会社株主に帰属する 当期純利益			59,722		59,722	59,722
自己株式の取得				△85	△85	△85
当 期 変 動 額 合 計	274,124	274,124	59,722	△85	607,884	607,884
当 期 末 残 高	650,944	641,044	△296,731	△85	995,171	995,171

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社フジソフトサービス

当連結会計年度に、株式取得により株式会社フジソフトサービスを子会社化したことに伴い、当連結会計年度から同社を連結の範囲に含めております。

②非連結子会社の状況

該当事項はありません。

③議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

2. 会計方針に係る事項に関する注記等

(1) 資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物 8年～15年
- 工具器具備品 5年～6年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

②繰延資産の会計処理

株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

5. 会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当社は、平成29年12月26日開催の取締役会で本社移転に関する決議をいたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる有形固定資産について耐用年数を解約日（平成30年6月30日）までに見直し、また、移転前の本社の賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務についても、償却に係る使用見込期間を解約日（平成30年6月30日）までに見直しました。

この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ10,712千円減少しております。

6. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	24,409千円
----------------	----------

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	4,951,600株
------	------------

(2) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	220,800株
------	----------

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については必要な資金を銀行借入により調達しております。なお、当社グループはデリバティブ取引を行っておりません。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、賃貸借契約に基づくものであり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、そのうち変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当社は販売管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先について定期的にモニタリング等を行い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスクの管理

当社は、資金運用を預金等に限定することにより、市場リスクを回避しております。

しかしながら、資本提携等により投資有価証券等を保有する場合には、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直してまいります。

ハ. 流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変更することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	935,707	935,707	—
(2) 売掛金 (※1)	139,067	139,067	—
(3) 敷金及び保証金	30,052	30,293	241
資 産 計	1,104,827	1,105,069	241
(1) 買 掛 金	17,008	17,008	—
(2) 未 払 金	25,018	25,018	—
(3) 未 払 費 用	13,794	13,794	—
(4) 未 払 法 人 税 等	9,375	9,375	—
(5) 長期借入金 (※2)	499,450	481,580	△17,869
(6) リース債務 (※3)	42,173	42,035	△138
負 債 計	606,820	588,811	△18,008

(※1) 売掛金は貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定長期借入金は、長期借入金に含めております。

(※3) 1年内返済予定のリース債務は、リース債務に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いて現在価値を算定しております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (6) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
投資有価証券 非上場株式	28,000

非上場株式については市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 200円98銭

- (2) 1株当たり当期純利益 12円57銭

(注) 当社は、平成29年10月5日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。また、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割については、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成30年9月14日開催の取締役会において、ピクタス株式会社の発行済株式の全株式を取得し、子会社化するための株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付で締結しております。なお、株式の取得手続きは平成30年10月1日に完了しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ピクタス株式会社

事業内容 システムエンジニアリングサービス

②企業結合を行った主な理由

今般、ピクタス株式会社の全株式を取得し子会社化することにより、ナレッジスイートグループは計100名の優秀なエンジニアを抱えることになり、当社が長年培ってきたクラウドインテグレーションノウハウをベースにした先端IT技術者の育成、及び市場ニーズに即した先端技術力、研究開発体制を共有していくことで、当社グループにおける、新クラウドサービス開発体制の強化と開発スピード、そしてクラウドインテグレーション分野における教育体制や今まで以上にニーズの高い先端エンジニアの提供における事業領域拡大が見込まれます。クラウドベンダーとして、高度な技術者集団として、多くの優秀な技術者の確保と人工知能、ビッグデータ、情報セキュリティ、IoT等の先端IT技術者の育成を行い、市場ニーズに即したIT人材の創出とそれによる新たな収益基盤の拡大及び強化を図ってまいります。

③企業結合日

平成30年10月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権を100%取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300,000千円
<hr/>		
取得原価		300,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 17,000千円

(4) 支払資金の調達方法及び支払方法

借入金により充当

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

11. その他の注記

(株式取得による企業結合)

当連結会計年度において、株式会社フジソフトサービスの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社フジソフトサービス
事業の内容	システムエンジニアリングサービス

②企業結合を行った主な理由

当社は「企業内に眠るビッグデータを可視化させ、生涯その企業において知識の変化に対応しノウハウの共有を目的とした脳の記憶補助装置」を開発することを企業ビジョンとし、企業内の社員が持つ知識や経験を共有、営業活動における生産性向上、働き方改革を推進するクラウドサービスの開発・販売を行っております。

一方、株式会社フジソフトサービスは、創業以来汎用系、オープン系問わず多数のシステム開発の実績を基盤に、高いIT技術力を有するシステムエンジニアリングサービスを提供しております。

現在、労働集約業態となっている日本のIT人材の低生産性を前提とした場合、2015年で約17万人、2030年には約59万人が不足し、ますますIT人材不足が深刻化していくと予想され、その中でも、クラウド、ビッグデータ、IoTのほか、人工知能やロボット、デジタルビジネス、そして情報セキュリティなど、先端IT技術に携わる人材のニーズがより一層高まっております。(出典：平成28年6月10日経済産業省発表IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果)

今般、株式会社フジソフトサービスの全株式を取得し子会社化することにより、当社が長年培ってきたクラウドインテグレーションノウハウをベースにした先端IT技術者の育成、及び市場ニーズに即した先端技術力、研究開発体制を共有していくことで、当社グループのクラウドインテグレーション分野における教育体制、及びこれまで以上にニーズの高い先端エンジニアの提供による事業領域拡大が見込まれます。クラウドベンダーとして、高度な技術者集団として、多くの優秀な技術者の確保と人工知能、ビッグデータ、情報セキュリティ、IoT等の先端IT技術者の育成を行い、市場ニーズに即したIT人材の創出とそれによる新たな収益基盤の拡大及び強化を図ってまいります。

③企業結合日

平成30年6月1日(株式取得日)
平成30年4月1日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権を100%取得したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年4月1日から平成30年9月30日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	600,000千円
<hr/>		
取得原価		600,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 28,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

223,154千円

②発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	452,198千円
固定資産	65,011千円
<hr/>	
資産合計	517,210千円
流動負債	40,275千円
固定負債	100,089千円
<hr/>	
負債合計	140,364千円

株主資本等変動計算書

(平成29年10月1日から)
(平成30年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本合計	純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自己株式		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計	繰 越 剰 余 金	繰 越 剰 余 金 計			
当 期 首 残 高	376,820	366,920	366,920	△356,453	△356,453		387,286	387,286
当 期 変 動 額								
新 株 の 発 行	274,124	274,124	274,124				548,248	548,248
当 期 純 利 益				51,941	51,941		51,941	51,941
自己株式の取得						△85	△85	△85
当 期 変 動 額 合 計	274,124	274,124	274,124	51,941	51,941	△85	600,104	600,104
当 期 末 残 高	650,944	641,044	641,044	△304,511	△304,511	△85	987,390	987,390

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～15年
工具器具備品	5年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

②繰延資産の会計処理

株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当社は、平成29年12月26日開催の取締役会で本社移転に関する決議をいたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる有形固定資産について耐用年数を解約日（平成30年6月30日）までに見直し、また、移転前の本社の賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務についても、償却に係る使用見込期間を解約日（平成30年6月30日）までに見直しました。

この変更により、従来の方法に比べて当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ10,712千円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額

24,409千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	28千円
貸倒引当金	180 〃
賞与引当金	2,406 〃
未払賞与	1,138 〃
資産除去債務	6,873 〃
繰越欠損金	143,764 〃
その他	3,077 〃
繰延税金資産小計	157,470 〃
評価性引当額	△134,724 〃
繰延税金資産合計	22,746 〃
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△6,473 〃
繰延税金負債合計	△6,473 〃
繰延税金資産の純額	16,272 〃

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	199円41銭
1株当たり当期純利益	10円93銭

(注) 当社は、平成29年9月15日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月5日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。また、平成30年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。